

## 新エネルギー導入促進 平成28年度の実績及び平成29年度の実績予定

新エネルギービジョンによる取組		平成28年度の実績	平成29年度の実績予定
項目	○課題 と ●対策		
<b>全体</b>			
① 系統への接続の問題発生 ● 系統の強化など国等への政策提言 ● 地産地消の仕組みづくり	<全体>高知県新エネルギービジョンの周知 ・講演等により周知(6回)	<全体>高知県新エネルギービジョンの周知 ・新エネルギーに関する講演会等での講演による周知 ・新たに作成する温暖化対策についてのパンフレット等の県民への普及啓発に合わせた、新エネルギービジョンの周知	
② 固定価格買取制の見直しなど、制度上のリスク ● 買取価格の設定など国等への政策提言	①②国への政策提言(送電網のインフラ整備、再エネ導入拡大等)の実施 ・高知県による提言(1回) ・全国知事会による提言(1回) ・自然エネルギー協議会による提言(3回)	①②国への政策提言(送電網のインフラ整備・再エネ導入拡大等)の実施 ・高知県による提言 ・全国知事会による提言 ・自然エネルギー協議会による提言	
③ 自然環境や生活環境への影響 ● 新エネルギー導入のルールづくり	③太陽光発電施設の設置・運営等に関するガイドラインによるスムーズな導入 ・市町村及び事業者向けの説明会を開催(4回) ※参加者:59名	③太陽光発電施設の設置・運営等に関するガイドラインによるスムーズな導入 ・運用の中で見えてきた課題や改正FIT法に対応しガイドラインを改定予定	
④ 県外資本による事業で地域メリットが少ない ● 地域の事業への参画や県外資本事業等による地域振興に繋がる仕組みづくり	④「こうち型地域還流再エネ事業」による発電会社の運営 ・発電電力量(H28.4~H29.3):約1,284万kWh(一般世帯3,568世帯分) 県への配当:6社合計24,424千円→再エネ導入促進等に活用	④「こうち型地域還流再エネ事業」による発電会社の運営 ・前年度並みの配当を見込む(24,424千円)	
⑤ その他の新エネルギーの導入 ● その他バイオマス熱利用など調査・研究	⑤浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの消化ガス発電事業の推進 ※高須浄化センターは、高知市、南国市、香美市のうち、浦戸湾東部流域に含まれる2,744haの区域の汚水と高知市の下知・潮江両処理場の2,984haで発生する汚水を処理 ・高須浄化センターにおいて下水汚泥を減量化する際に発生する消化ガスを活用してバイオマス発電事業を実施する事業者を選定し、基本協定を締結 ・スケジュール(予定):H29.10~H32.9発電設備建設、H32.10発電事業開始、事業期間20年間 ・発電規模748kW、年間想定発電電力量 約422万kWh <ul style="list-style-type: none"> <li>・消化槽施設を県が整備(H32年度供用開始を目指す)</li> <li>・バイオマス発電所は選定された事業者が整備</li> <li>・高須浄化センターで発生する消化ガスを事業者へ売却</li> <li>・事業者は消化ガスを活用した発電電力を固定価格買取制度により売電</li> <li>・バイオマス発電により発生する熱は高須浄化センターへ供給し、消化のための加温に活用</li> </ul>	⑤浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの消化ガス発電事業の推進 ・H29年度は事業者と事業契約締結予定	
⑥ さらなる新エネルギーの導入促進 ● 地域振興に資する小売電気事業の調査研究 ● 地産地消型スマートコミュニティの県内導入に関する調査研究	⑥地産地消再生可能エネルギー調査 ・H27年度に行った基礎調査を踏まえて2町へ詳細調査提案(詳細調査の意向無し)  ⑥市町村等による小売電気事業の情報収集 ・群馬県中之条町、福岡県みやま市、鳥取県鳥取市、静岡県浜松市	⑥自家消費による地産地消の促進 ・公的施設の施設改修情報等の収集 ・自家消費の先進事例について情報収集	

## 新エネルギー導入促進 平成28年度の実績及び平成29年度の実績予定

新エネルギービジョンによる取組		平成28年度の実績	平成29年度の実績予定
項目	○課題 と ●対策		
<b>太陽光発電</b>			
大・中規模	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 規制や手続きの不足によるトラブル発生等</li> <li>● ガイドライン等による設備認定を受けた設備のスムーズな導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① (再掲) 太陽光発電発電施設の設置・運営等に関するガイドラインによるスムーズな導入 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村及び事業者向けの説明会を開催(4回) ※参加者: 59名</li> </ul> </li> <li>① 県有施設の屋根貸しによる太陽光発電事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施者と協定締結。6施設で発電開始(合計出力約198kW)。</li> <li>・発電時は施設において発電電力を活用可能</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① (再掲) 太陽光発電施設の設置・運営等に関するガイドラインによるスムーズな導入 <ul style="list-style-type: none"> <li>・運用の中で見えてきた課題や改正FIT法に対応しガイドラインを改定予定</li> </ul> </li> </ul>
小規模	<ul style="list-style-type: none"> <li>② 投資コストが高い</li> <li>③ 付加価値、メリットが見えない</li> <li>● 事業モデルによる事業性評価、売電以外の付加価値・メリットの明確化</li> <li>● 蓄電池、電気自動車等の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>② 国補助金等の活用による自家消費の再エネ導入の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の医療法人が太陽光発電設備、社会福祉法人が太陽熱利用設備の導入のため国補助金へ申請(県による推薦)し採択(当該国補助金の地方公共団体外の採択率: 採択21件/申請132件=16%)</li> </ul> </li> <li>②③ 防災拠点等への太陽光発電及び蓄電池の導入を支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県自治会館へ再エネと蓄電池を導入(太陽光発電11kW、蓄電池15kWh)</li> <li>・H26~H28累計: 78施設、太陽光発電出力合計 830 kW、蓄電池容量合計 1,281 kWh)</li> <li>・災害時の防災拠点や避難所等での機能維持に寄与</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>② 国補助金等の活用による自家消費の再エネ導入の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所における自家消費の再エネ導入の促進</li> <li>・H28年度採択された国補助事業による実証成果の公表等を通じた啓発</li> </ul> </li> <li>③ ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の啓発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに住宅展示場におけるパネル展示・パンフレットの配布等を通じた積極的な啓発の強化</li> </ul> </li> </ul>
<b>小水力発電</b>			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 調査は継続実施しているが、適地が少ない</li> <li>● 河川のほか、農業用水路、上水道施設などの適地調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 小水力発電の候補地点の掘り起こし <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体向け小水力発電セミナーの開催(高知小水力利用推進協議会主催)</li> <li>・市町村へ小水力候補地点の推薦を依頼(文書及び訪問)し、5町村から12地点の推薦</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 小水力発電の候補地点の掘り起こし <ul style="list-style-type: none"> <li>・H28年度に5町村から推薦いただいた12地点について、外部専門家等を活用した事業性調査等にむけた支援</li> </ul> </li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>② 調査・設計等に費用がかかる</li> <li>● 調査・設計、手続きの費用の支援策の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>②③ 地域等の取組を支援(再生可能エネルギー利活用事業費補助金) <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域が主体となって実施する土佐町の小水力発電の調査等を支援</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>②③ 地域等の取組の支援(再生可能エネルギー利活用事業費補助金) <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域または市町村等が主体となって実施する小水力発電の調査等を支援</li> </ul> </li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>③ 日常的な保守・管理が必要</li> <li>● 地域との連携策(日常的な保守・管理の実施)の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>④ [水源のさと石原「北郷」発電所] 建設計画の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元自治体と連携した用地確保への取組及び建設工事費の再精査</li> </ul> </li> <li>④ その他、市町村や地域による取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市高川地区住民等による小水力発電事業事業計画決定(発電出力49kW 平成30年発電開始予定)</li> <li>・香美市土佐山田町山田堰井筋土地改良区による小水力発電事業90kW(H29年4月から発電開始)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>④ [水源のさと石原「北郷」発電所] 建設計画の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元自治体と連携した用地確保及び建設工事着手に向けた取組</li> </ul> </li> <li>④ その他、市町村や地域による取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市高川地区住民等による小水力発電事業</li> </ul> </li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑤ 水利権等の法的手続きが複雑、普通河川の事例が少ない</li> <li>● 関係各課との連携強化、情報収集、手続きの明確化などの検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>⑤ 小水力発電に必要な手続き支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通河川における事例収集や水利権に関する調査等を通じた、手続き整理による支援</li> </ul> </li> </ul>

## 新エネルギー導入促進 平成28年度の実績及び平成29年度の実績予定

新エネルギービジョンによる取組		平成28年度の実績	平成29年度の実績予定
項目	○課題 と ●対策		
<b>風力発電</b>			
	<p>① 県外企業の参入が多い ● 県内事業者、地域主体での導入拡大を図るための地域との連携の仕組みづくり検討</p> <p>② 自然・生活環境への影響、県境付近での対応が必要 ③ 環境影響評価、風況調査のコストと時間がかかる ● 県境付近での県内市町村事業の支援</p> <p>④ 沿岸部や中山間地域で未活用 ● 小形風力発電（20kW未満）の導入促進</p>	<p>①②③栲原町による風力発電事業の取組の支援 ・ 16,000kW（2,000kW×8基）の計画は系統連系枠が確保できないことから断念し、既設1,200kW（600kW×2基）の2,000kW（2,000kW×1基）へのリプレースを検討 ・ 栲原町やパートナー事業者との協議（12回）。隣接自治体との協議 ・ 栲原町風力発電の設備認定を取得（H28年4月） ・ 四国電力と接続契約（H29年3月）</p> <p>③④小形風力発電の導入促進 ・ 小形風力発電の普及啓発のため講演会を開催 参加人数80人（国県市町村15人、県内事業者等36人、県外事業者等21人、一般他8人） ・ 高知県 小形風力発電事業化促進事業費補助金（H29年度に創設 予算額：300万円）</p>	<p>①②③栲原町による風力発電事業の取組の支援 ・ 既設1,200kW（600kW×2基）の2,000kW（2,000kW×1基）へのリプレースを検討（早期の基本設計に向けた検討）</p> <p>③④小形風力発電の導入促進 ・ 小形風力発電事業化促進事業費補助金により、県内等の事業者が行う調査等を補助し事業の導入を促進 ・ 補助事業により事業者が行う各種調査（風況・法令規制・地域の自然・生活環境等）に関する成果報告書等を今後の事業計画策定などスムーズな事業化を促すためHPで公開</p>
<b>木質バイオマス</b>			
発電利用	<p>① 2箇所の木質バイオマス発電所のフル稼働 ● 発電用木質燃料の安定供給体制の整備</p>	<p>①木質バイオマス発電の促進 ・ 既存2施設に対して稼働状況及び発電用燃料収集状況の聞き取り（施設の安定稼働を確認） ・ FIT売電のための木質バイオマス証明の取組：団体向け説明会開催9回、市町村による代行証明制度の実施（20市町村） ・ バイオマス専用運搬車の整備への支援（1事業者） ・ 木材破砕機（チップパー）の整備への支援（1事業者）</p>	<p>①木質バイオマス発電の促進 ・ 既存2施設に対して稼働状況及び発電用燃料収集状況の聞き取り ・ FIT売電のための木質バイオマス証明の取組：団体向け説明会において制度の周知 ・ 安定供給のための設備整備の支援の検討</p>
熱利用	<p>② 原木の確保 ● 木質燃料製造に向けた原木の安定供給 ③ 燃料配送、機器導入、燃焼灰の処理等のコスト低減 ● 地域での熱利用機器の導入（ボイラー、ストーブ等）拡大による地産地消を推進</p>	<p>②③⑤木質ペレット等の安定供給 ・ 熱利用向け木質燃料の安定供給のための助成事業の交付決定（原木確保：2事業者、供給コスト支援：4事業者）</p> <p>③⑤幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入の拡大 ・ 木質バイオマスエネルギー利用促進協議会（2回）及び勉強会の開催 ・ CO2削減認証制度（木質バイオマス）案作成と案に対する意見収集 ・ バイオマスボイラーの整備への支援（園芸用：1事業者）、事業計画の承認（温泉施設：1事業者） ・ 燃焼灰の有効利用</p>	<p>②③⑤木質ペレット等の安定供給 ・ 熱利用向け木質燃料の安定供給のための助成事業の実施（木質燃料製造事業者及び流通事業者）</p> <p>③⑤幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入の拡大 ・ 木質バイオマスエネルギー利用促進協議会及び勉強会の開催 ・ CO2削減認証制度（木質バイオマス）の創設を検討 ・ バイオマス熱利用設備（ボイラー、ストーブ等）の導入事例についてHP等により紹介 ・ 燃焼灰の有効利用</p>
共通	<p>④ 長期にわたる計画的な森林資源の供給確保 ⑤ 木質バイオマス燃料の県内自給率向上 ● 素材生産・製材販売の拡大 ● 効率的な収集・運搬方法の検討、林地残材等の活用</p>	<p>④持続可能な森林づくり ・ 苗木の生産体制の強化（生産実績 872,750本（H27年度比110%）） ・ 間伐の推進（実績集計中 参考 H27年度搬出間伐 2,304ha（H26年度比102%）） ・ クレジット活用の促進等（37件 363t-CO2）</p>	<p>④持続可能な森林づくり ・ 苗木の生産体制の強化 ・ 間伐の推進 ・ クレジット活用の促進等</p>